

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月27日
【事業年度】	第42期（自平成27年3月1日至平成28年2月29日）
【会社名】	株式会社市進ホールディングス
【英訳名】	ICHISHIN HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下屋 俊裕
【本店の所在の場所】	千葉県市川市八幡二丁目3番11号
【電話番号】	047(335)2840（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役統括本部本部長 竹内 厚
【最寄りの連絡場所】	千葉県市川市八幡二丁目3番11号
【電話番号】	047(335)2840（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役統括本部本部長 竹内 厚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
売上高 (千円)	17,964,043	19,139,305	17,858,804	16,771,921	16,321,283
経常利益又は経常損失 () (千円)	189,065	785,409	84,177	282,717	623,799
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	370,167	1,577,587	737,606	1,053,370	242,928
包括利益 (千円)	362,665	1,351,471	730,436	1,054,324	227,810
純資産額 (千円)	5,068,479	3,637,404	2,818,990	1,670,926	1,730,239
総資産額 (千円)	11,595,601	13,977,851	12,541,939	11,628,623	10,586,015
1株当たり純資産額 (円)	557.42	397.76	306.87	159.19	167.33
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	42.74	174.70	81.68	105.61	23.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	23.29
自己資本比率 (%)	43.4	25.7	22.1	14.1	16.3
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	14.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	12.20
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	198,836	694,063	290,311	1,109,289	898,448
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,328,023	313,265	152,005	424,574	170,349
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	497,691	459,559	66,716	617,660	884,983
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,297,775	750,006	821,596	888,652	744,761
従業員数 (人)	765	920	927	811	785
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(4,857)	(5,522)	(4,917)	(4,609)	(4,164)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第38期、第39期、第40期並びに第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第38期、第39期、第40期並びに第41期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第39期において、茨進グループ株式会社(現 株式会社茨進)の全株式を取得し、同社及び同社の子会社を連結子会社としました。これにより従業員数が増加しております。

5. 第41期において、希望退職制度を実施しました。これにより従業員数が減少しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月
売上高 (千円)	1,862,774	2,081,938	2,142,978	2,094,116	1,929,107
経常利益又は経常損失 () (千円)	18,922	55,185	54,078	124,048	63,637
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	86,592	370,426	676,014	95,135	210,181
資本金 (千円)	1,375,900	1,375,900	1,375,900	1,475,350	1,475,350
発行済株式総数 (株)	9,550,888	9,550,888	9,550,888	10,450,888	10,450,888
純資産額 (千円)	3,732,509	3,507,969	2,751,132	3,020,902	3,012,247
総資産額 (千円)	10,390,459	10,349,840	11,535,126	10,777,802	10,170,164
1株当たり純資産額 (円)	409.47	383.42	299.36	289.87	291.44
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	10.00	41.02	74.86	9.54	20.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	9.42	20.15
自己資本比率 (%)	35.6	33.5	23.4	27.8	29.6
自己資本利益率 (%)	-	-	-	3.3	7.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	24.00	14.10
配当性向 (%)	-	-	-	104.82	49.15
従業員数 (人)	76	87	93	82	88
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(21)	(28)	(28)	(65)	(68)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第38期、第39期並びに第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第38期、第39期並びに第40期の自己資本利益率及び株価収益率並びに配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第41期において、希望退職制度を実施しました。これにより従業員数が減少しております。

2【沿革】

創業者であります梅田威男は、昭和40年5月、個人経営として、当社の前身「真間進学会」を千葉県市川市真間3丁目13番12号に創業、中学・高校受験指導を開始いたしました。

昭和45年12月、本部を市川市須和田1丁目20番3号に移転、「市川進学教室」と改称しております。その後の主な変遷は、次のとおりであります。

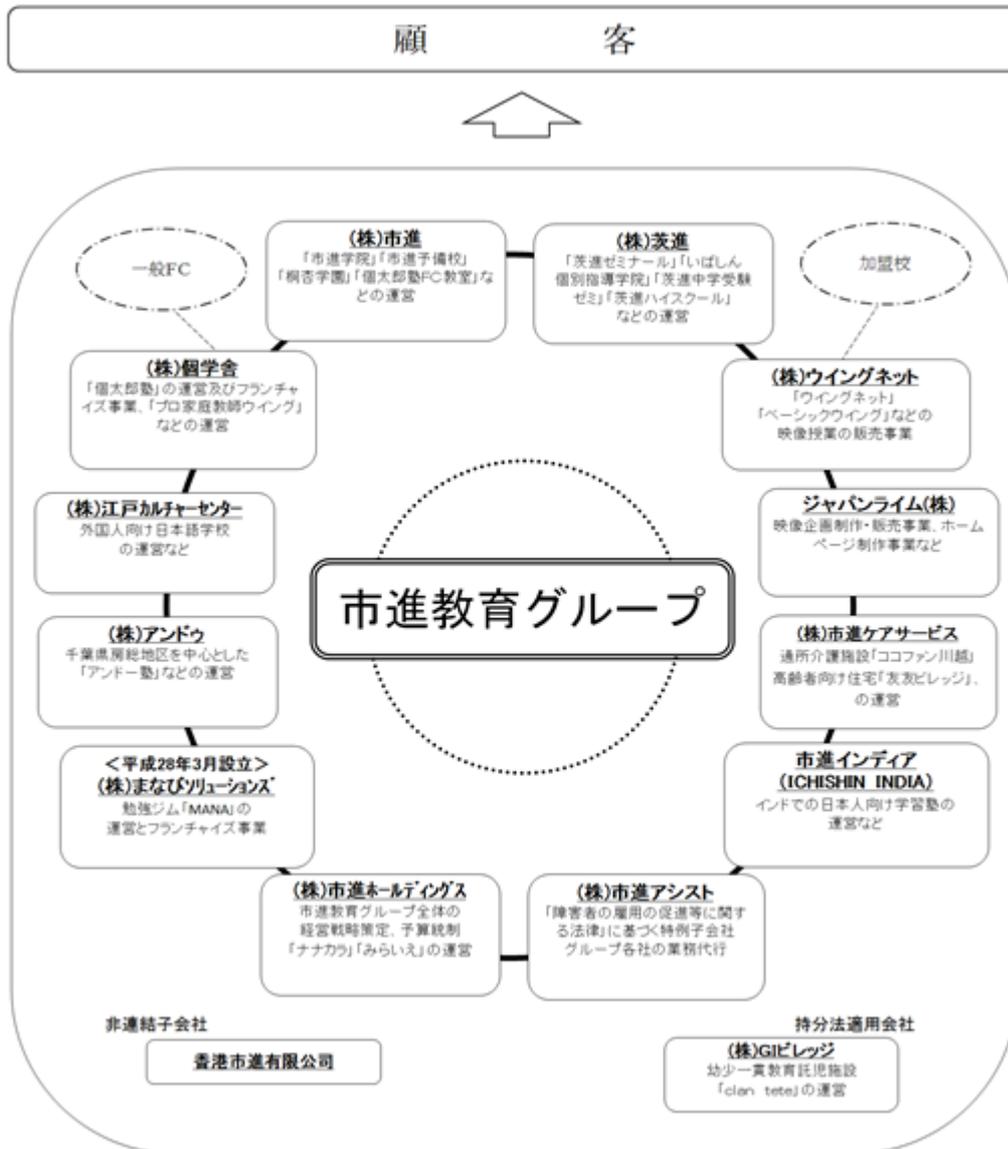
年月	概要
昭和50年6月	千葉県市川市須和田2丁目20番3号に株式会社市川進学教室を設立。
昭和51年5月	本社を千葉県市川市南八幡3丁目7番3号に移転。
昭和53年9月	千葉県千葉市春日に西千葉教室を開設。
昭和54年2月	千葉県市川市八幡4丁目5番10号に株式会社市進教育センターを設立。現役高校生を対象とした学習指導を目的として「市進予備校」を創設。
昭和54年3月	千葉県市川市八幡3丁目1番15号に本社を移転。
昭和56年11月	経営資源の効率的な運用を図るため株式会社市進教育センターに合併。
昭和59年3月	千葉県千葉市花園に教材研究と教務能力開発のため総合研究所（教務室・研修開発室）を設置。
昭和59年10月	株式会社市進に商号変更し、「市川進学教室」を「市進学院」に名称変更。
昭和60年9月	千葉県市川市八幡2丁目3番11号に本社を移転。
昭和63年4月	統合OAシステム本稼動。コンピュータによる全拠点オンライン完成。
平成元年3月	八王子校、八王子教室、聖蹟桜ヶ丘教室の営業を開始し、東京都への市進学院、市進予備校の進出を開始。
平成2年6月	創立25周年記念式典施行。
平成8年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年3月	市進チューターバンク（家庭教師派遣）の営業を首都圏全域に拡大。
平成10年10月	千葉県市川市に個太郎塾行徳駅前教室を開設。個別指導塾分野に参入。
平成11年5月	東京都新宿区百人町（現在東京都文京区に移転）に個別指導教育を主業務とする子会社株式会社個学舎（現 連結子会社）を設立。
平成11年9月	市進チューターバンク（家庭教師派遣）及び個太郎塾を株式会社個学舎に営業譲渡。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年3月	市進予備校において映像配信型授業「ウイングネット」を開始。
平成19年3月	個太郎塾外部一般FC第1号教室が営業を開始。
平成19年6月	映像配信授業「ウイングネット」の外部販売を開始。

年月	概要
平成20年2月	株式会社増進会出版社及びZ会グループと業務資本提携契約を締結。
平成20年7月	市進予備校においてZ会マスターコースを開講。
平成20年12月	ウイングネット新商品「ベーシック・ウイング」の配信を開始。
平成22年3月	純粋持株会社へ移行することにより、株式会社市進ホールディングスに商号変更。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。
平成22年5月	ジャパンライム株式会社の株式を100%取得し、子会社とする。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成23年6月	千葉県市川市に株式会社市進アシストを設立。
平成23年9月	株式会社江戸カルチャーセンター及び株式会社桐杏学園（現株式会社市進）の株式を100%取得し、子会社とする。
平成23年11月	楽ちん株式会社（現株式会社市進ケアサービス）の株式を100%取得し、子会社とする。
平成23年11月	株式会社学研ホールディングスと資本業務提携契約を締結。
平成24年3月	茨進グループ株式会社（現株式会社茨進）の株式100%を取得し、子会社とする。
平成25年2月	香港に海外現地法人「香港市進有限公司」を設立。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成25年7月	当社の子会社、株式会社市進ケアサービスが埼玉県川越市で「ココファン川越」の運営を開始。デイサービス事業に参入。
平成25年12月	学研グループとの共同出資により、株式会社G I ビレッジを設立。東京都港区にて主に幼児保育・学童保育を行う「クランテテ三田」の運営を開始。
平成26年6月	インドに海外現地法人「ICHISHIN INDIA CONSULTANT PRIVATE LIMITED(市進インド)」を設立。
平成26年8月	「イングリッシュキャンプ」開始。
平成27年4月	民間学童「ナナカラ」の運営開始。
平成27年5月	創立50周年。
平成27年8月	オールイングリッシュ保育園「みらいえインターナショナルスクール」の事業譲受。
平成27年10月	株式会社アンドゥの株式を100%取得し、子会社とする。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と当社の連結子会社11社（平成28年3月1日設立の「株式会社まなびソリューションズ」を含む）で構成されております。事業内容としましては、幼児、小中学生及び高校生（大学受験生）を対象とした総合教育事業及び教育関連事業を軸に、外国人向け日本語教室、高齢者向け介護事業等を展開しており、単一セグメントの事業活動を営んでおります。当社の企業集団の業務の関連を図示すると次のとおりであります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有(被所 有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社市進 (注) 2、4	東京都文京区	10,000	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援 資金援助 役員の兼任 1名
株式会社個学舎 (注) 2、4	東京都文京区	10,000	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援 役員の兼任 1名
株式会社茨進 (注) 2、4	茨城県土浦市	20,000	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援 債務保証 役員の兼任 1名
株式会社ウイングネット	東京都文京区	10,000	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援 役員の兼任 1名
ジャパンライム株式会社	東京都文京区	10,000	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援 資金援助
株式会社アンドゥ	千葉県市川市	1,000	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援 資金援助 役員の兼任 1名
株式会社市進アシスト	千葉県市川市	10,000	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援 資金援助 役員の兼任 1名
株式会社江戸カルチャーセンター	東京都港区	20,000	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援 資金援助 役員の兼任 1名
株式会社市進ケアサービス	東京都文京区	20,000	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援 資金援助 役員の兼任 1名
ICHISHIN INDIA CONSULTANT PRIVATE LIMITED	Gujarat, INDIA	25,735	教育関連事業	100.0	経営指導・業務支援 資金援助
(持分法適用関連会社) 株式会社G I ビレッジ	東京都港区	100,000	教育関連事業	50.0	業務支援

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当していません。

3. 上記の各社は有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。

4. 株式会社市進、株式会社個学舎及び株式会社茨進は、売上高(連結会社相互間の内部売上高除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

項目名	株式会社市進	株式会社個学舎	株式会社茨進
(1) 売上高	9,884,041千円	1,811,600千円	3,047,972千円
(2) 経常利益	265,327千円	115,379千円	297,892千円
(3) 当期純利益	245,702千円	26,722千円	185,375千円
(4) 純資産額	961,593千円	164,519千円	230,944千円
(5) 総資産額	648,750千円	552,991千円	1,428,921千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年2月29日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
集団授業部門	523 (2,399)
個別授業部門	129 (1,600)
映像授業部門	36 (45)
その他	97 (120)
合計	785 (4,164)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者の期中平均の人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
88 (68)	42.5	16.6	4,168,976

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者の期中平均の人員であります。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

(株)市進・市進学院の教務系嘱託社員数名を構成員とする全国一般労働組合市進学院分会が、平成8年7月に結成されております。

また、(株)市進・市進学院の教務系嘱託社員数名を構成員とする全国一般東京東部労組市進支部が、平成24年12月に結成されており、労使間の諸問題につき団体交渉を継続しております。団体交渉においては、誠意を持って対応し、健全かつ安定的な労使関係の構築を目指して努力しております。

なお、正社員及び事務社員の労使関係においては、従業員の親睦団体であります「社員会」を中心にコミュニケーションを図っており、円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が見られましたが、国内消費環境は、訪日外国人による消費増加などで堅調に推移した一方、海外経済の景気下振れによる不確実性の高まりなどもあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する教育サービス業界におきましては、小学校での英語教科化や大学入試改革の議論などが活発化し、ICTを活用した学習方法の研究・開発が進むなど、当業界に対する社会の関心はこれまで以上に大きくなっており、特にICTを活用した学習分野につきましては異業種からの新規参入も進んでおります。一方で少子化傾向が継続する中、同業他社間の生徒獲得競争は一段と激しさを増すとともに、提携やM&Aなどの業界再編や経営多角化による幼児教育・語学教育や保育・介護分野など新分野への進出の動きがより顕著になっております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、「利益体質の強化」と「成長分野へのシフト」を基本戦略とし、事業を展開してまいりました。

株式会社市進につきましては、市進学院を14拠点撤退した影響もあり売上高は前連結会計年度より減少したものの、首都圏全域展開から千葉県・東京都を中心にドミナントを再編成した成果があらわれ、採算は計画以上に改善いたしました。また、個別学習塾であります個太郎塾を運営しております株式会社個学舎も、生徒の学力向上を目指し受講科目数の増加に取組むなど、採算の改善を図り、利益率が計画以上に向上いたしました。

また、茨城県内に特化した学習塾を営業しております株式会社茨進は、好調な入試合格実績を背景にマーケティング戦略の成功と拠点リニューアルによる設備面の充実などにより、生徒数が計画通りに推移し、売上高が伸長いたしました。さらに、全国の塾・教育機関向けの映像を販売しております株式会社ウイングネットは、コンテンツ内容の品質と品揃えを評価されて、加盟校数・受講生徒数が計画を上回りました。

全体的な経費面では、ここ数年の取組みにより、不採算拠点の撤退、人員および間接部門経費の適正化、経費構造の転換を図ったことにより、継続的に営業利益・経常利益を計上できる体制が整ってきたといえます。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は16,321百万円(前連結会計年度比97.3%)と前年を下回りましたが、経費構造の転換により、営業利益は649百万円(前連結会計年度比206.3%)、経常利益は623百万円(前連結会計年度比220.6%)と前連結会計年度より300百万円を超える改善となりました。当期純利益につきましては、拠点撤退に伴う特別損失や長期繰延税金資産の取崩しを計上した前連結会計年度から大幅に回復し、242百万円(前連結会計年度純損失1,053百万円)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、744百万円(前連結会計年度比16.2%減)となりました。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、898百万円の収入となりました。主な要因としましては、税金等調整前当期純利益377百万円の他、非資金取引として減価償却費604百万円、減損損失89百万円、固定資産除却損88百万円を計上している点が挙げられます。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、170百万円の支出となりました。主な要因としましては、支出として有形固定資産の取得による支出281百万円や映像授業コンテンツの制作による支出126百万円、また敷金及び保証金の差入による支出68百万円を計上している一方、収入として敷金及び保証金の回収による収入367百万円を計上している点が挙げられます。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、884百万円の支出となりました。主な要因としましては借入金の返済などが挙げられます。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を営業の業態別に示すと、次のとおりであります。

収入項目	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		
	売上高	構成比	前連結会計年度比
	千円	%	%
集団授業	10,207,425	62.5	96.6
個別授業	3,870,168	23.7	97.6
映像授業	1,918,667	11.8	101.9
その他	325,021	2.0	92.7
総合計	16,321,283	100.0	97.3

映像授業：ジャパンライム株式会社（学校法人や医療機関向けのDVD販売等）の売上506,999千円が含まれております。

その他：教材販売、受験ガイドの出版、株式会社市進ケアサービス（高齢者向け賃貸住宅及びデイサービスの運営）などに係る売上であります。

3【対処すべき課題】

当社グループが属する教育サービス業界におきましては、同業他社間の生徒獲得競争は一層厳しくなり、サービス内容のレベルアップ、教育改革やICT教育への対応、出店競争など競合がますます激化するものと思われま

す。このような状況の中で当社グループは、「利益体質の強化」と「成長分野へのシフト」を基本戦略とし、事業を展開してまいりましたが、今後は「企業競争力の強化」にも注力いたします。

次にグループ各社の取組みについてご説明いたします。

株式会社市進につきましては、平成27年冬に開校いたしました「豊洲教室」「千住大橋教室」「京成大久保教室」「五香教室」「新鎌ヶ谷教室」「初石教室」「南流山教室」「白井教室」、平成28年春に開校いたしました「公津の杜教室」では順調に集客を伸ばしており、小6、中3の集客は今後さらに注力の必要がありますが、市進全体で生徒数の改善した学年が増加しております。今後の施策としましては、マーケティング、プロモーションに関するWeb対応の強化、設備面に関する年数が経過した拠点のリニューアル、千葉県、東京東部での新規拠点展開の継続など、生徒数増加のための投資を実施いたします。これにより利益は減少する見込みですが、「企業競争力の強化」を図る施策と考えております。

株式会社個学舎につきましては、FC展開による利益体質転換は順調に進んでいるものの、直営拠点の集客増と申込科目数増が課題となっております。個別指導分野も競争は激化しており、地域のニーズに対応した差別化を強め、競合他社のサービスレベルを超えるようにオペレーションを見直してまいります。また、千葉県房総地区で個別指導塾「アンドー塾」を運営する株式会社アンドーを平成27年10月にグループ化いたしました。今後、千葉県房総地区での商品展開をさらに強化してまいります。

株式会社茨進につきましては、茨城県での学習塾ブランド「茨進」での集客は引き続き好調に推移しております。今春の県立並木中等教育学校や県立日立第一高等学校附属中学校などの公立中高一貫校、また県立土浦第一高等学校や県立水戸第一高等学校での十分な合格実績を携え、効果的なマーケティング戦略、新商品導入、受講促進等の商品力アップにより今後も地域一番店としての地位をより強化すべく運営してまいります。

映像授業部門におきまして、全国展開している株式会社ウイングネットは、異業種からの参入もあり業界競争が激化する中、知識・技能だけでなく、主体性・多様性を高めるツールとしての映像商品・受講システムを制作し、バージョンアップを図っております。また英語4技能の前提は「国語力」と考え、国語力強化のコンテンツを投入し、企業競争力を強化いたします。

平成28年3月、新たに株式会社まなびソリューションズを設立いたしました。こちらは新しく文部科学省が示している学力の3要素「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」を効果的に身につけることができる勉強ジム『MANA』をグループ内外に展開することが当面の目的となります。勉強ジム『MANA』では学力を向上させることはもちろん、教科学習を通して自立心を育て、問題解決能力や自己マネジメント力を身につけるアクティブラーニングにより新時代に対応する塾を実現してまいります。

各種映像の制作・販売事業を推進しているジャパンライム株式会社は主力商品の品ぞろえを強化し、タブレットでの視聴やダウンロード販売による販売チャンネルの拡大に取り組みながら、動画配信を売上の柱とするべく営業を強化してまいります。また、電子書籍の販売拡充にも注力いたします。

日本語学校を運営する株式会社江戸カルチャーセンターは、東京オリンピック開催などにより日本語への注目が集まっている中、中国、韓国、ネパール、ベトナムなどアジアからの留学生の集客に注力しつつ、未だ在籍生徒のいない国・地域からの集客に向け新規開拓も行ってまいります。

株式会社市進ケアサービスは、羽村、昭島にある高齢者向け賃貸住宅「友友ビレッジ」の運営に力を入れます。また、川越自社ビルを活用して開設した「ココファン川越デイサービス」につきましては、前連結会計年度より居宅介護支援事業への参入を開始、2年目の伸長期を迎えます。今後も、より地域に密着し、ご利用者の皆様への知名度を高め、地域のケアマネジャーの方々など介護事業に携わる皆様との連携を図ってまいります。また今後予想される介護職員不足に対し、職業訓練制度の一環として「介護職員初任者研修」を平成28年3月より開校し、介護資格取得と就労の支援事業を行ってまいります。

株式会社市進アシストは、特例子会社としての社会的使命を達成することももちろんのこと、企業として安定的な収益を得る体制を獲得し、継続的な営業能力を備えてゆくことが必要となります。現在はグループ各社から受託する事務代行業務が中心ですが、今後はグループ内収入ばかりでなく外部収入を得る体制を構築することを目標としてまいります。

株式会社学研塾ホールディングスとの共同出資による株式会社GIビレッジは、幼児保育・学童保育の「クランテテ」を東京都港区で営業しております。「生きぬくちからはぐくむモンテッソーリ、バイリンガル・スクール」として学研グループの持つ幼児教育の強みと当社グループの持つ小学生受験指導の強みの相乗効果を見込んでおります。

また、学童保育部門といたしまして、平成27年4月に学童保育施設「ナナカラ」を千葉県流山おおたかの森に開所、2年目の平成28年度生募集では申込みが定員を超過する状況となりました。また、平成28年4月から、「ナナカラ」を八千代中央にも開所、こちらも地域での好評を博してスタートしております。当社グループの強みであ

ります「まなび」のプログラムも採り入れ、各種イベントや英語教室、農業体験など特長ある学童保育サービスの提供を目指してまいります。

当社グループの永年にわたる講師育成ノウハウ等の外販につきましては、市区町村の教育委員会での初任者研修・校長研修や、私立学校での授業法研修の実績も増加してきており、一方で、省庁や独立行政法人など官公庁からの案件も受注の実績を積み重ねております。今後は講師育成ノウハウを社会人向けにアレンジし、企業向け研修・コンサルティングサービスに注力しながら、企業からの受注増加を目指します。

インドや香港でも当社グループの教育サービスを提供しておりますが、インドにおける事業につきましては、アーメダバードの日本語事業は順調に推移しており、今春から日本人向け学習塾「市進学院グルガオン教室」を展開しております。また香港におきましては、現地の法人と提携し学習塾と日本語教育事業を展開しており、順調に推移しております。さらにグループ内の豊富な人材資源を活用した人材派遣事業など、まだ規模は小さいながらも将来に向けて確実に布石を打ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下に記載するとおりであります。これらは、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。また、これらのリスクはそれぞれ独立したのではなく、ある事象の発生により、他の様々なリスクが増大する可能性があります。

当社グループの事業、業績および財務状況は、これらのリスクのいずれによっても影響を受ける可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避するための対策を講じるとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努めてまいります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年2月29日現在）において判断したものであります。

少子化など業界の動向及び業界再編について

教育サービス業界におきましては、少子化、受験制度や教育ニーズの多様化などにより、同業他社間の競争も一段と激しくなり、経営環境はますます厳しいものになっております。縮小するマーケットの中、指導形態の多様化やサービスを提供する学年や商品の多様化等により、継続的なシェア拡大、生徒数確保に努めますが、少子化による直接的な生徒数の減少にとどまらず、入学試験倍率低下や学び方の多様化による通塾率の低下等により生徒数が減少し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、指導形態の多様化やサービスを提供する学年や商品の多様化のため、当社グループにおきましても、業務資本提携等によりサービス内容を拡大しておりますが、当社を取り巻く経営環境の変化や業界再編の動きを迅速に察知できずにその対応が遅れた場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

主要事業での人材の確保について

当社は質の高い教育サービスを提供するため、人材の採用・育成を重要な課題としてとらえております。営業をマネジメントする正社員・事務社員や教務に専念する常勤講師・非常勤講師ばかりでなく、受付などの窓口業務や各種試験の実施などを補助する嘱託・アルバイト職種についても、人材募集から採用・研修・現場での育成まで、多くの人的・物的経営資源を投入しております。しかし、経済情勢や雇用情勢などに採用業務が左右されることも多く、新設教室の開設計画が遅れるなどの可能性があります。

個人情報について

当社グループは多数の生徒に関わる個人情報、従業員、取引先、株主等に関わる個人情報を有しております。社内規程の整備、従業員への教育指導等、個人情報の管理には万全を期しております。しかしながら、何らかの事情により個人情報が外部に漏洩した場合は、当社グループの社会的信用の失墜により業績に影響を与える可能性があります。

減損会計への対応

当社グループでは、教室およびその他拠点の設備や土地・建物等の有形固定資産、映像コンテンツ等の無形固定資産や事業譲受に伴うのれんを計上しております。これらにつきましては、事業の収益性が大きく低下した場合や不動産の市場価格が著しく下落した場合等には、減損損失が発生する可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

大規模自然災害によるリスク

当社グループが教室を展開している首都圏において、大規模な地震などの自然災害やインフルエンザ等の感染症が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

敷金・差入保証金の保全、回収について

当社グループが展開する教室の多くは、賃借物件を利用しております。新規で賃貸借契約を締結するに際しては、可能な限り賃貸人の経営状況等の確認を行うとともに、契約条件も近隣相場や採算性を十分考慮して決定しております。また、契約締結後も、主管部署が中心となり賃貸人の状況変化の把握に努めております。しかしながら、賃貸人の調査確認は必ずしも常に完璧に行えるとは言い切れない面もあり、賃貸人の状況によっては、敷金・差入保証金の保全、回収ができない可能性があります。

四半期ごとの収益変動について

学習塾業界におきましては、通常の授業に加え春期、夏期、冬期の講習会を実施しております。そのため講習会を実施する月の売上高は増大します。また講習会を実施する時期に重点的に生徒募集を継続していくため、新年度がスタートしてから受験期を迎えるまで生徒数は増大し、1月にピークを迎えます。一方、教室運営費用（人件費、家賃等）は通期で継続して発生します。このため、第1四半期、第3四半期の収益性が低くなる傾向にあります。

競合に関する影響について

当社グループの主要事業である教育サービス業界におきましては、参入障壁が低く多数の競合先があります。当社グループでは重点地域を定め、教育サービスの質を向上させるとともに合格実績を追求すること等により競合他社との差別化を図り、生徒数の確保に努めておりますが、競合先の教育サービスの内容が相対的に向上した場合および競合先の合格実績が相対的に上昇した場合、生徒数の減少を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客の安全管理に関する影響について

当社グループでは安全な学習環境、サービス環境の提供に努めております。定期的な施設点検はもちろんのこと、防災グッズの配備や通塾メールの導入等を実施しております。しかしながら、何らかの事情により当社の管理責任が問われる事態が発生し、当社の評価の低下につながり、これらに関する費用が増大した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

教育制度等の変更に関する影響について

教育制度の変更や入試制度の変更、学習指導要領の改訂等、行政による変更が度々行われております。当社グループでは教育本部が中心となって制度変更に対応する入試対策、学習指導を実施しておりますが、万一、これらの制度変更に対応できなかつた場合、予期せぬ大きな制度変更が生じ対応に時間を要した場合、生徒数の減少を招き、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

システム障害に関する影響について

当社グループでは、在籍管理、授業料の請求、授業映像の配信等、システムに依存している業務が存在します。システムが年々複雑化、高度化する中、事業継続のために様々な対策は講じておりますが、大規模なシステム障害が発生し、修復にとりわけ長い時間を要した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

「個太郎塾」のフランチャイズ展開について

当社グループでは、個別指導塾「個太郎塾」のフランチャイズ展開をしております。フランチャイズ展開は、加盟者と当社グループが対等なパートナーシップと信頼関係に基づき、それぞれの役割を担う共同事業であるため、加盟者もしくは当社グループのいずれかがその役割を果たせないことにより、多くの加盟者との契約が維持できなくなった場合、重大な事故もしくは不祥事等が発生した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟および法的規制等について

当社グループの事業に関連する主な法令は、特定商取引に関する法律、著作権法、不当景品類及び不当表示防止法、消費者契約法、労働基準法等があります。当社グループでは、経営者および従業員に法令等の遵守の重要性および必要性について周知徹底に努め、法令遵守のための体制強化に努めております。しかしながら、関連する法令等に基づいて損害賠償請求等に係る訴訟等が提起された場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年9月25日開催の取締役会において、株式会社アンドゥの全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載の通りであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年2月29日現在）において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当連結会計年度末における資産、負債の金額、及び当連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較し1,042百万円減少し、10,586百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度と比較して、412百万円減少し、2,812百万円となり、固定資産は626百万円減少し、7,768百万円となっております。

流動資産の減少要因は、借入金返済等による現金及び預金の減少、敷金や保証金の返還に伴う未収入金の減少であります。

固定資産の減少要因は、敷金及び保証金の返還、有形無形固定資産の除却、減価償却による減少、投資有価証券の時価評価による減少などによるものであります。

また、当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末と比較し1,101百万円減少し、8,855百万円となりました。流動負債は前連結会計年度と比較して762百万円減少して4,088百万円となり、固定負債は339百万円減少し、4,766百万円となりました。

流動負債の減少要因は、短期借入金の返済による減少、未払金、未払消費税の減少であります。

固定負債の減少要因は、長期借入金の返済による減少、リース債務、長期未払金の減少であります。

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度末と比較し59百万円増加し、1,730百万円となりました。主な要因としましては利益剰余金の増加によるものであります

この結果、当連結会計年度における自己資本比率は16.3%（前連結会計年度比2.2ポイント増）となり、当連結会計年度における1株当たり純資産額は167円33銭（前連結会計年度比8円14銭の増加）となっております。

(3) 経営成績の分析

売上高

主要サービス部門である市進学院では、前連結会計年度末に14拠点撤退した影響もあり、前連結会計年度より減少いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は16,321百万円（前連結会計年度比2.7%減）となりました。

売上原価

当連結会計年度における売上原価は13,357百万円（前連結会計年度比5.4%減）となりました。減少要因は、人件費、賃借料などの減少によるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は2,313百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。減少要因は、人件費・広告宣伝費を中心に業務効率化を図るとともに経費節減に努めたことによるものであります。

営業外損益及び特別損益

当連結会計年度における経常利益は623百万円（前連結会計年度比120.6%増）となりました。営業外収益は88百万円、営業外費用は114百万円となりました。また、拠点統廃合のための固定資産除却損、原状回復費用、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく減損損失等として273百万円の特別損失を計上しております。

この結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は377百万円、当期純利益は242百万円となりました。また、1株当たり当期純利益金額は23円52銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、市進学院の教室として南流山教室、豊洲教室、京成大久保教室等、個太郎塾の教室として流山おおたかの森教室、新鎌ヶ谷教室、岸根公園教室等、茨進の教室としてBiViつくば校、佐貫駅前教室、みらい平駅前教室等、民間学童の施設ナナカラ、みらいえインターナショナルスクール等の開設準備に242百万円の設備投資を行いました。

また、既存教室のリニューアルなどに91百万円の設備投資を行いました。

この結果、当連結会計年度の拠点開発等の設備投資額合計は334百万円となりました。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜き金額で表示しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年2月29日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	器具備品	リース資産	合計	
本八幡教室ほか 116教室	集団・個別授業 (市進学院)	教室	740,889	256,535 (1,256.70)	80,230	56,821	1,134,476	-
柏校ほか 9教室	集団・像授業 (市進予備校)	教室	156,113	196,273 (986.68)	4,173	8,436	364,997	-
市川教室ほか 71教室	個別授業 (個太郎塾)	教室	59,900	- (-)	4,111	644	64,656	-
土浦駅前校ほか 98教室	集団・個別・映像 (茨進グループ)	教室	1,467,581	343,660 (4,054.66)	13,697	4,493	1,829,432	-
西日暮里教室ほか 12教室	集団授業 (桐杏学園)	教室	30,451	- (-)	3,951	131	34,534	-
ココファン川越 1拠点	その他 (デイスサービス)	事業所	47,313	21,176 (162.29)	109	5,068	73,667	-
本社ほか (市川市本八幡)	その他	事務所	200,567	116,587 (1,992.90)	14,998	25,248	357,402	88 (68)

(注)1.市進学院、市進予備校、直営個太郎塾、茨進、桐杏学園、ココファンの運営は、当社国内子会社が行っております。

2.従業員数の(外書)は臨時雇用者の年間平均人員であります。

(2) 国内子会社

平成28年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	器具備品	リース資産	合計	
(株)江戸 カルチャー センター	本社	集団授業 (日本語学校)	事務所 教室	37,918	183,546 (146.28)	366	-	221,830	13 (25)

(注)従業員数の(外書)は臨時雇用者の年間平均人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月27日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,450,888	10,450,888	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	10,450,888	10,450,888	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

平成27年12月14日取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

第7回新株予約権（当社取締役、監査役及び当社子会社取締役向け）

	事業年度末現在 (平成28年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成28年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,540	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	154,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成28年6月1日～平成31年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 11.52 資本組入額 5.76	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につい ては、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ目的となる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、目的となる株式数は適切に調整されるものとする。

(注)2. 新株予約権者は、平成28年2月期における当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済の当社連結損益計算書において、純利益を計上した場合にのみ割当てを受けた新株予約権を行使することができる。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき純利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項に定める関係会社をいう。）の取締役、監査役または使用人であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が正当な理由があると認める場合には、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権は、1個単位でのみ行使することができる。

(注)3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書または計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年5月29日(注)1	-	9,550	-	1,375,900	800,000	285,177
平成26年6月9日(注)2	900	10,450	99,450	1,475,350	59,850	345,027

(注)1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

2. 有償第三者割当

発行価格 221円

資本組入額 110.5円

割当先 株式会社学研ホールディングス

(6) 【所有者別状況】

平成28年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	10	14	29	5	5	2,479	2,542	-
所有株式数 (単元)	-	4,215	442	47,674	233	23	51,910	104,497	1,188
所有株式数の割合 (%)	-	4.04	0.42	45.62	0.22	0.02	49.68	100.00	-

(注) 自己株式120,590株は、「個人その他」に1,205単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2-11-8	2,000	19.14
株式会社あけぼの事務所	千葉県市川市東菅野2-12-15	1,826	17.48
河端 真一	東京都国立市	800	7.65
梅田 威男	千葉県市川市	658	6.31
株式会社増進会出版社	静岡県駿東郡長泉町下土狩柄在家105-17	573	5.48
市進グループ社員持株会	千葉県市川市八幡2-3-11	502	4.81
田代 英壽	神奈川県鎌倉市	350	3.35
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	246	2.36
株式会社ウィザス	大阪府大阪市中央区備後町3-6-2	220	2.11
金野 光宏	千葉県船橋市	123	1.18
計	-	7,300	69.85

(注) 上記のほか当社保有の自己株式120千株(1.15%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,329,200	103,292	-
単元未満株式	普通株式 1,188	-	-
発行済株式総数	10,450,888	-	-
総株主の議決権	-	103,292	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社市進 ホールディングス	千葉県市川市八幡 2 - 3 - 11	120,500	-	120,500	1.15
計	-	120,500	-	120,500	1.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成27年12月14日取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年12月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社監査役 3 子会社取締役 7
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	120,590	-	120,590	-

3【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたっており、配当につきましては1株当たり年10円を安定配当しております。今後も、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、配当を決定する方針を採ってまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

なお、当期におきましても、少子化と景気低迷による厳しい経営環境にあるなか、安定的な利益還元という点に配慮し、1株当たり年10円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、教室開設や既存教室環境整備のための設備投資資金に活用し、事業の拡大に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年4月14日取締役会決議	103	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
最高(円)	285	420	311	295	369
最低(円)	202	221	247	207	211

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年9月	10月	11月	12月	平成28年1月	2月
最高(円)	241	280	269	342	322	322
最低(円)	224	233	237	251	263	272

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		下屋 俊裕	昭和27年11月20日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年3月 第一事業本部教育本部長に就任 平成11年3月 第二事業本部教育本部長に就任 平成13年5月 当社取締役第二事業本部教育本部長に就任 平成20年3月 当社取締役第二事業本部本部長に就任 平成20年6月 当社常務取締役に就任 平成22年3月 株式会社市進ウイングネット代表取締役社長に就任 株式会社市進取締役副社長に就任 平成23年5月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成23年9月 株式会社江戸カルチャーセンター代表取締役社長に就任 平成26年3月 株式会社江戸カルチャーセンター取締役会長に就任 平成27年3月 株式会社市進ウイングネット(現株式会社ウイングネット)取締役会長に就任(現任)	(注)3	10
常務 取締役		小笠原 宏司	昭和29年9月24日生	昭和60年8月 当社入社 平成21年3月 当社グループ教育本部総合管理本部本部長に就任 平成22年3月 株式会社市進ウイングネット執行役員事業統括本部本部長に就任 平成23年3月 株式会社市進ウイングネット代表取締役社長に就任 平成24年3月 株式会社茨進常務取締役に就任 平成24年5月 当社取締役に就任 平成25年3月 株式会社茨進代表取締役社長に就任(現任) 株式会社市進ウイングネット代表取締役会長に就任 平成26年5月 当社常務取締役に就任(現任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務 取締役	統括本部 本部長	竹内 厚	昭和32年12月17日生	昭和59年9月 当社入社 平成20年3月 当社業務本部業務第二本部長に就任 平成21年3月 当社執行役員業務本部企画本部長・第二管理本部長に就任 平成23年3月 当社統括本部副本部長・第二管理部長・人事部長に就任 平成23年3月 ジャパンライム株式会社取締役就任 平成23年5月 当社取締役就任 平成23年6月 株式会社市進アシスト代表取締役社長に就任(現任) 平成25年3月 株式会社市進ケアサービス代表取締役社長に就任(現任) 平成26年3月 当社統括本部本部長に就任(現任) 平成27年5月 当社常務取締役に就任(現任)	(注)3	-
取締役		土坂 恭司	昭和34年12月31日生	昭和63年3月 当社入社 平成21年3月 当社第二事業本部運営管理本部本部長に就任 平成22年3月 株式会社市進執行役員第二事業本部運営本部運営支援部部長に就任 平成23年3月 当社執行役員統括本部統括本部付及び株式会社市進総合研究所代表取締役社長に就任 平成24年3月 当社統括本部副本部長に就任 株式会社市進取締役に就任 平成24年5月 当社取締役に就任(現任) 平成25年3月 株式会社市進代表取締役社長に就任(現任)	(注)3	16
取締役		小幡 績	昭和42年10月5日生	平成4年4月 大蔵省(現財務省)入省 平成11年7月 大蔵省退官 平成13年11月 ハーバード大学経済学博士(Ph.D.Economics)取得 平成13年12月 一橋大学経済研究所専任講師就任 平成15年4月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科准教授就任(現任) 平成28年5月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		武井 孝雄	昭和26年10月17日生	昭和54年2月 当社入社 平成12年3月 株式会社個学舎運営本部本部長に就任 平成15年3月 株式会社個学舎取締役就任 平成22年3月 株式会社友進専務取締役就任 平成23年3月 株式会社友進代表取締役就任 平成26年11月 当社顧問就任 平成27年5月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	12
監査役		萩原 壽治	昭和34年8月4日生	平成4年3月 公認会計士登録 平成5年10月 萩原壽治公認会計士事務所開業 平成7年10月 税理士登録 平成23年5月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	-
監査役		小嶋 一美	昭和25年11月9日生	昭和61年5月 株式会社バルコ入社 平成8年3月 同社管理本部経理財務局経理部長 平成9年5月 同社取締役管理本部財務局長 平成15年5月 同社取締役兼常務執行役企画室長 平成19年3月 同社取締役兼専務執行役経理・財務局長 平成24年3月 同社専務執行役財務/IR部担当 平成25年5月 当社常勤監査役に就任 平成27年5月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	-
計						53

- (注) 1. 取締役小幡績は社外取締役であります。
2. 監査役萩原壽治、小嶋一美は、社外監査役であります。
3. 平成28年5月27日開催の定時株主総会の終結の日から1年間
4. 平成27年5月28日開催の定時株主総会の終結の日から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループは、継続企業としてあらゆる事業活動において公明正大かつ責任のある企業行動を確実に実践し、グループ全体の企業価値を最大限に向上させていくことが重要な経営課題であると考えております。

厳しい経営環境のもと、グループ一丸となった経営戦略の策定及び実践、環境の変化に対応する迅速な意思決定と業務執行を推進するとともに、全てのステークホルダーからの信頼と信託に応えるべく、経営の健全性と透明性の確保に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

取締役会は、本有価証券報告書提出日現在、取締役5名（うち、社外取締役1名）で構成され、定例または臨時の取締役会を開催し、経営上の重要な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行を監督する機関として運営を行っております。また、取締役、執行役員が出席する経営会議（役員会）を毎月数回開催し、社内各部門の業務執行状況等を共有し、課題や問題点を把握するとともに経営上の必要事項の意思決定を行っております。

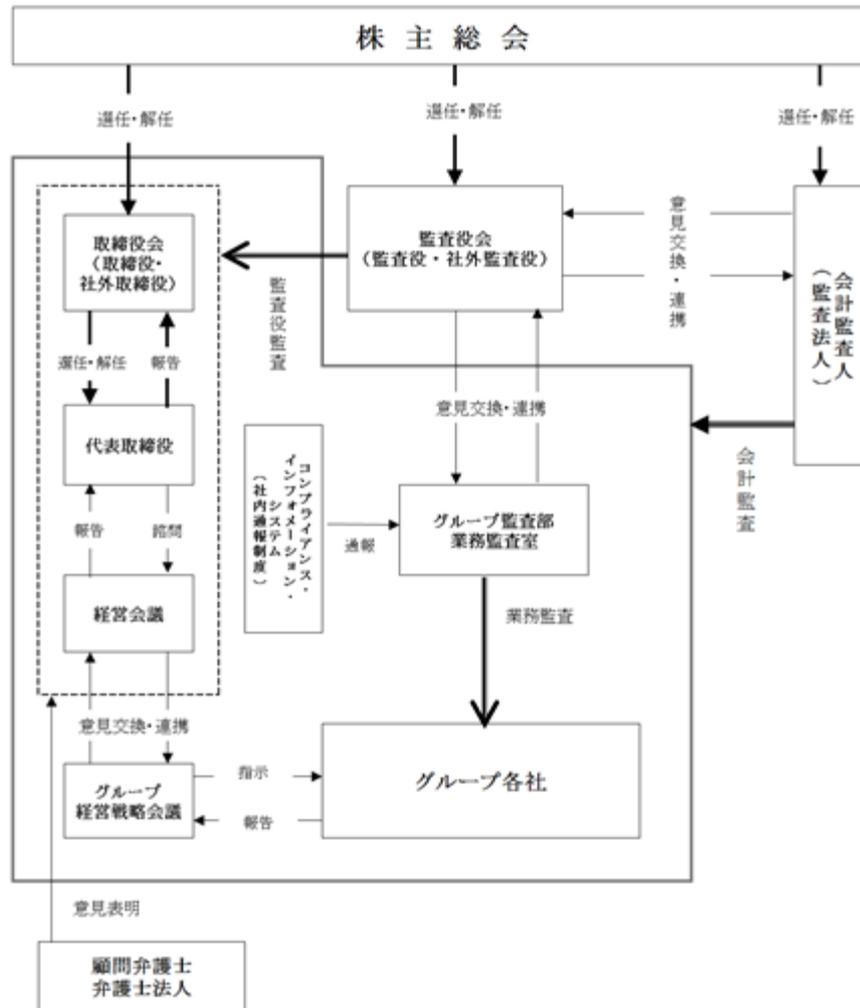
当社は監査役会を設置しております。監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名（2名とも社外監査役）で構成され、定例または臨時の監査役会を実施しております。取締役会には監査役全員が参加し、適宜意見表明を行うとともに、各取締役の業務執行状況につき監査を行っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役は社外取締役1名を含む5名で構成されており、少人数構成による迅速な経営判断と客観的、中立的経営監視機能の向上との両立が可能な体制となっております。また、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで、実効性のある経営の監視監督に努め、経営の健全性、透明性の維持、確保を図るため、現状の体制を採用しております。

八．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムは次のとおりであります。



二．リスク管理体制の整備の状況

当社では、内部監査を実施するグループ監査部業務監査室を各事業会社及び当社統括本部とは独立した部門として設置しており、「内部監査規程」に基づく社内業務監査を計画的に実施し、内部牽制を図っております。また、その監査結果、問題点及び今後の課題は経営会議及び代表取締役様に報告する体制を採用しております。

ホ．当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社等の代表取締役は取締役会やグループ経営戦略にて経営計画、経過報告、財務報告等の重要な報告を行い、その構成員からの指摘、助言、追加提案等を受けております。また、経営企画部に担当を設置し、業務執行の状況を把握できる体制を構築し、子会社等に対し必要な指示、指導を行い、業務の適正を確保しております。

法令に関する事項や契約事項についても、法務部において相談窓口を設置し、子会社の業務執行に必要な事項について顧問弁護士等の専門的判断を提供しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査部門としてのグループ監査部は4名で構成され、当社及び当社グループ各社の法令・規程等の遵守状況について、年間業務監査計画に基づき、業務活動全般に亘る定期的または必要に応じて随時の訪問監査・書類監査を実施し、問題点や今後の課題などを経営会議及び代表取締役等に報告を行っております。

監査役会と業務監査室は、定期的に会議を実施し、社内各部署の法令遵守の状況及び問題点と課題を相互に把握し、監査機能の強化を図っております。

監査役会及び業務監査室は、会計監査人と認識を共通にするために三者合同での会議や打合せを適宜実施し、連携を図っております。

また、当社では、法令遵守に基づく活動を行うべく、顧問弁護士及び弁護士法人への相談体制も整えており、本格的なコンプライアンス体制の確立に向けてさらなる努力を継続しております。

さらに、従業員が法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した際には、直接、通報や相談することのできる制度「コンプライアンス・インフォメーション・システム」により、経営者へのより適切な報告体制を確保しております。

個人情報保護に関しましては、個人情報保護委員会を組織し、定例的な会議を通して、社内各部署の業務が個人情報保護規程に基づき適正に行われているかを確認しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は取締役5名中1名、社外監査役は監査役3名中2名であります。当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

社外取締役の小幡績氏は行動ファイナンス及び企業金融を専門とする経済学者として幅広い知見を有するものであります。

また、社外監査役として萩原壽治氏、小嶋一美氏の2名を選任しております。

萩原壽治氏は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

小嶋一美氏は、株式会社パルコにて会計・財務に関する豊富な実務経験と専門知識を有し、会社経営を統括する十分な見識を有するものであります。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	77,649	77,649	-	-	-	3
うち社外取締役分	-	-	-	-	-	-
監査役	12,852	12,852	-	-	-	4
うち社外監査役分	6,652	6,652	-	-	-	3
合計	90,501	90,501	-	-	-	7
うち社外役員分	6,652	6,652	-	-	-	3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会で決議された限度内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役会の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成22年5月28日開催の第36回定時株主総会において年額250,000千円、監査役の報酬限度額は、平成3年5月28日開催の第17回定時株主総会において年額20,000千円とする旨決議されております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄
貸借対照表計上額の合計額 955,667千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表上 計上額(千円)	保有目的
(株)学研ホールディングス	3,380,000	895,700	業務提携における関係の維持、強化
(株)ウィザス	220,000	75,680	業務提携における関係の維持、強化
(株)千葉銀行	49,475	44,576	金融取引の維持、強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,520	16,736	金融取引の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	32,710	7,212	金融取引の維持、強化
(株)千葉興業銀行	7,700	6,645	金融取引の維持、強化
(株)京葉銀行	3,645	2,562	金融取引の維持、強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	500	2,379	金融取引の維持、強化
栄光ホールディングス(株)	500	720	事業戦略投資
(株)早稲田アカデミー	500	420	事業戦略投資

（注） 印は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上場銘柄すべてについて記載してあります。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表上 計上額(千円)	保有目的
(株)学研ホールディングス	3,380,000	787,540	業務提携における関係の維持、強化
(株)ウィザス	220,000	71,500	業務提携における関係の維持、強化
(株)千葉銀行	49,475	26,172	金融取引の維持、強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,520	10,471	金融取引の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	32,710	5,433	金融取引の維持、強化
(株)千葉興業銀行	7,700	3,503	金融取引の維持、強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	500	1,582	金融取引の維持、強化
(株)京葉銀行	3,645	1,560	金融取引の維持、強化
(株)早稲田アカデミー	500	446	事業戦略投資

(注) 印は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上場銘柄すべてについて記載してあります。

八 純投資目的で保有する投資株式 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として、太陽有限責任監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は柴谷哲朗氏、石井雅也氏であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士14名、その他8名であります。

当社と会計監査人との間には資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する旨の契約(責任限定契約)を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令の定める最低責任限度額であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 剰余金の配当等の決定

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、定款に別に定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	-
計	20,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模および監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て代表取締役が決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)及び事業年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)に係る連結財務諸表及び財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社グループは、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、各種団体が主催する講習会や研修への参加、会計専門誌の購読等により、積極的に専門知識の蓄積や情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,638,282	1,434,402
受取手形及び売掛金	88,295	72,809
有価証券	369	369
商品及び製品	242,042	225,859
仕掛品	12,125	7,404
貯蔵品	7,016	6,827
繰延税金資産	185,130	182,949
未収入金	605,747	466,360
その他	453,904	422,052
貸倒引当金	7,585	6,407
流動資産合計	3,225,327	2,812,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,392,866	7,425,811
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,717,608	4,802,402
建物及び構築物(純額)	2, 3 2,675,258	2, 3 2,623,408
機械装置及び運搬具	17,182	21,975
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,524	18,447
機械装置及び運搬具(純額)	658	3,528
工具、器具及び備品	1,377,742	1,385,196
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,279,862	1,274,808
工具、器具及び備品(純額)	97,880	110,388
土地	2, 4 1,131,803	2, 4 1,117,779
リース資産	681,430	699,786
減価償却累計額及び減損損失累計額	505,545	584,026
リース資産(純額)	175,885	115,759
建設仮勘定	39,904	8,531
有形固定資産合計	4,121,390	3,979,395
無形固定資産		
のれん	413,684	398,709
映像授業コンテンツ	222,368	205,673
リース資産	85,863	52,773
その他	200,151	139,686
無形固定資産合計	922,068	796,842
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,209,257	1 1,045,321
長期貸付金	11,363	9,613
繰延税金資産	10,520	11,417
敷金及び保証金	2 2,092,362	2 1,833,221
その他	27,594	92,721
投資その他の資産合計	3,351,099	2,992,295
固定資産合計	8,394,558	7,768,533
繰延資産		
株式交付費	8,738	4,854
繰延資産合計	8,738	4,854
資産合計	11,628,623	10,586,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,419	6,986
短期借入金	2 1,080,000	2 800,000
1年内返済予定の長期借入金	2 955,093	2 949,269
1年内償還予定の社債	48,000	24,000
リース債務	122,818	73,710
未払金	3 1,669,981	3 1,337,215
未払法人税等	44,963	98,973
前受金	309,379	319,062
賞与引当金	139,763	245,333
偶発損失引当金	-	55,000
その他	473,849	179,346
流動負債合計	4,851,267	4,088,897
固定負債		
社債	24,000	-
長期借入金	2 3,114,287	2 2,937,762
リース債務	138,706	90,272
退職給付に係る負債	1,417,905	1,412,503
繰延税金負債	112,588	62,263
資産除去債務	219,811	222,240
その他	3 79,130	41,836
固定負債合計	5,106,429	4,766,878
負債合計	9,957,697	8,855,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,475,350	1,475,350
資本剰余金	1,145,027	1,145,027
利益剰余金	554,762	454,847
自己株式	38,657	38,657
株主資本合計	2,026,957	2,126,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250,034	163,426
土地再評価差額金	4 363,196	4 363,830
為替換算調整勘定	-	1,425
退職給付に係る調整累計額	269,339	196,422
その他の包括利益累計額合計	382,501	398,252
新株予約権	26,470	1,620
純資産合計	1,670,926	1,730,239
負債純資産合計	11,628,623	10,586,015

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	16,771,921	16,321,283
売上原価	14,124,231	13,357,564
売上総利益	2,647,690	2,963,718
販売費及び一般管理費	1 2,332,676	1 2,313,858
営業利益	315,013	649,859
営業外収益		
受取利息	2,120	2,220
受取配当金	23,353	24,240
助成金収入	19,034	25,371
受取事務手数料	17,606	16,621
自動販売機収入	5,086	5,815
雑収入	27,896	14,013
営業外収益合計	95,099	88,282
営業外費用		
支払利息	83,289	76,820
持分法による投資損失	26,608	13,735
株式交付費償却	2,912	3,883
雑損失	14,585	19,902
営業外費用合計	127,396	114,342
経常利益	282,717	623,799
特別利益		
受取補償金	44,258	-
新株予約権戻入益	21,397	26,470
固定資産売却益	-	2 277
投資有価証券売却益	-	532
退職給付制度終了益	36,356	-
特別利益合計	102,011	27,280
特別損失		
固定資産除却損	3 343,365	3 88,436
早期退職関連費用	5 337,931	-
減損損失	4 220,189	4 89,513
偶発損失引当金繰入額	-	55,000
その他	9,329	40,951
特別損失合計	910,816	273,902
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	526,087	377,177
法人税、住民税及び事業税	58,410	125,676
法人税等調整額	468,872	8,573
法人税等合計	527,282	134,249
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,053,370	242,928
当期純利益又は当期純損失()	1,053,370	242,928

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,053,370	242,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	953	86,608
為替換算調整勘定	-	1,425
退職給付に係る調整額	-	72,916
その他の包括利益合計	953	15,117
包括利益	1,054,324	227,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,054,324	227,810
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,375,900	1,085,177	609,677	166,657	2,904,097
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,375,900	1,085,177	609,677	166,657	2,904,097
当期変動額					
新株の発行	99,450	59,850			159,300
剰余金の配当			90,302		90,302
当期純損失（ ）			1,053,370		1,053,370
自己株式の処分				128,000	128,000
連結範囲の変動					
土地再評価差額金の取崩			20,766		20,766
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	99,450	59,850	1,164,439	128,000	877,139
当期末残高	1,475,350	1,145,027	554,762	38,657	2,026,957

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	250,988	383,962	-	-	132,974	47,867	2,818,990
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	250,988	383,962	-	-	132,974	47,867	2,818,990
当期変動額							
新株の発行							159,300
剰余金の配当							90,302
当期純損失（ ）							1,053,370
自己株式の処分							128,000
連結範囲の変動							-
土地再評価差額金の取崩							20,766
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	953	20,766	-	269,339	249,526	21,397	270,923
当期変動額合計	953	20,766	-	269,339	249,526	21,397	1,148,063
当期末残高	250,034	363,196	-	269,339	382,501	26,470	1,670,926

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,475,350	1,145,027	554,762	38,657	2,026,957
会計方針の変更による累積的影響額			26,033		26,033
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,475,350	1,145,027	580,796	38,657	2,000,923
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			103,302		103,302
当期純利益			242,928		242,928
自己株式の処分					
連結範囲の変動			14,310		14,310
土地再評価差額金の取崩			634		634
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	125,948	-	125,948
当期末残高	1,475,350	1,145,027	454,847	38,657	2,126,872

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	250,034	363,196	-	269,339	382,501	26,470	1,670,926
会計方針の変更による累積的影響額							26,033
会計方針の変更を反映した当期首残高	250,034	363,196	-	269,339	382,501	26,470	1,644,892
当期変動額							
新株の発行							-
剰余金の配当							103,302
当期純利益							242,928
自己株式の処分							-
連結範囲の変動							14,310
土地再評価差額金の取崩							634
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,608	634	1,425	72,916	15,751	24,849	40,601
当期変動額合計	86,608	634	1,425	72,916	15,751	24,849	85,347
当期末残高	163,426	363,830	1,425	196,422	398,252	1,620	1,730,239

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	526,087	377,177
減価償却費	711,658	604,267
減損損失	220,189	89,513
のれん償却額	97,471	67,427
差入保証金償却額	8,473	9,725
早期退職関連費用	337,931	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,754	1,178
賞与引当金の増減額(は減少)	120,750	105,570
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	193,287	41,476
受取利息及び受取配当金	25,474	26,460
支払利息	83,289	76,820
固定資産除却損	343,365	88,436
新株予約権戻入益	21,397	26,470
持分法による投資損益(は益)	26,608	13,735
売上債権の増減額(は増加)	12,659	14,039
たな卸資産の増減額(は増加)	97,343	21,092
仕入債務の増減額(は減少)	23,479	433
未払金の増減額(は減少)	313,256	272,420
前受金の増減額(は減少)	21,137	9,081
未払消費税等の増減額(は減少)	270,499	240,374
その他	31,008	3,964
小計	1,604,183	954,993
利息及び配当金の受取額	25,703	26,452
利息の支払額	83,634	77,812
早期退職関連費用の支払額	337,931	-
法人税等の支払額	99,031	5,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,109,289	898,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	19,972	59,999
有形固定資産の売却による収入	59,729	5,441
有形固定資産の取得による支出	271,963	281,311
映像授業コンテンツの制作による支出	146,108	126,434
投資有価証券の取得による支出	62,110	10,000
長期貸付けによる支出	14,586	3,800
長期貸付金の回収による収入	18,708	7,791
敷金及び保証金の差入による支出	127,440	68,722
敷金及び保証金の回収による収入	203,877	367,913
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 21,701
事業譲受による支出	-	13,284
その他	64,707	86,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	424,574	170,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	350,000	280,000
長期借入れによる収入	350,000	830,000
長期借入金の返済による支出	1,085,984	1,037,654
社債の償還による支出	48,000	48,000
株式の発行による収入	190,833	-
新株予約権の発行による収入	-	1,620
自己株式の売却による収入	84,815	-
配当金の支払額	90,084	103,274
リース債務の返済による支出	206,715	123,840
セールアンド割賦バック取引による支出	162,524	123,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	617,660	884,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	716
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	67,055	157,600
現金及び現金同等物の期首残高	821,596	888,652
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	13,710
現金及び現金同等物の期末残高	1 888,652	1 744,761

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 10社

株式会社市進
株式会社個学舎
株式会社茨進
株式会社ウイングネット
株式会社アンドゥ
ジャパンライム株式会社
株式会社江戸カルチャーセンター
株式会社市進ケアサービス
株式会社市進アシスト

ICHISHIN INDIA CONSULTANT PRIVATE LIMITED

(注)上記のうち、株式会社アンドゥは当連結会計年度において新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、従来非連結子会社であったICHISHIN INDIA CONSULTANT PRIVATE LIMITEDについては、当連結会計年度において重要性が増したことにより新たに連結の範囲に含めております。前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社桐杏学園は、当連結会計年度において株式会社市進に吸収合併されたことにより消滅したため、連結の範囲から除いております。

非連結子会社 1社

香港市進有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 1社

持分法を適用した関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社G I ビレッジ

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

香港市進有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ICHISHIN INDIA CONSULTANT PRIVATE LIMITEDの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げ方法)によっております。

商品及び製品

先入先出法

仕掛品

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

有価証券

持分法を適用していない非連結子会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～60年

機械装置及び運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 3年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、映像授業コンテンツについては、見積サービス提供期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく、当連結会計年度の負担額を計上しております。

偶発損失引当金

訴訟や係争案件などの将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社及び連結子会社の一部の退職給付制度は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益の計上基準

納入金要領に基づき、授業料、講習料及び教材費等は生徒の在籍期間に応じて計上し、入会金は生徒を受け入れた連結会計年度の収益として計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5～10年で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法(デュレーションアプローチ)へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が26,033千円増加し、利益剰余金が26,033千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は2円52銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1. 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

平成29年2月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成29年2月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日）

1．概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件

（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

2．適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定です。

3．当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
投資有価証券(株式)	84,026千円	54,556千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
建物	1,708,010千円	1,661,467千円
土地	1,131,803	1,117,779
敷金及び保証金	475,886	373,608
合計	3,315,701	3,152,855

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
短期借入金	900,000千円	800,000千円
1年内返済予定の長期借入金	636,240	665,045
長期借入金	2,230,775	2,198,751
合計	3,767,015	3,663,796

3 セールアンド割賦バック取引による購入資産で所有権が売主に留保されたものがあります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
帳簿価額の内訳		
建物	226,437千円	70,917千円
構築物	14,832	12,685
対応する債務		
流動負債 未払金	123,835	38,366
固定負債 その他	38,366	-

4 当社グループは「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に伴う差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に基づき、近隣の地価公示価格に合理的な調整を加味した方法により算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年2月28日

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	109,770千円	109,441千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
広告宣伝費	608,946千円	599,805千円
給料及び手当	527,251	522,088
賞与引当金繰入額	19,189	62,698
退職給付費用	41,644	51,643
貸倒引当金繰入額	6,162	5,299

2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	- 千円	277千円

3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	80,435千円	28,361千円
工具、器具及び備品	5,524	2,223
無形固定資産	42	805
その他	2,249	-
取壊撤去費用等	255,112	57,047

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

用途	種類	場所
事業用	建物、その他	茨城県守谷市、埼玉県大宮市等
その他	のれん	東京都文京区

当社グループは、保有する資産を事業用及び共用に区分し、事業用資産については個々の拠点をグループの単位としております。

既存の営業拠点について、厳密に資産性を考慮し、業績低迷などにより収益性が悪化している資産グループについて減損損失を認識いたしました。その結果、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失220,189千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物118,842千円、工具、器具及び備品20,391千円、土地15,001千円、のれん48,308千円、その他17,646千円であります。

のれんについては株式会社市進総合研究所の幼児教室・桐杏学園で38,171千円、株式会社市進ケアサービスの高齢者専用賃貸住宅である友友ビレッジで3,067千円、株式会社個学舎の学習塾である個別指導塾ウィズダムで7,069千円、いずれの事業も増収傾向にありますが、取得時に当初想定していたほどの超過収益力が見込めなくなったことから、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれが高い価額としております。正味売却価額は、不動産鑑定評価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零として算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

用途	種類	場所
事業用	建物、その他	東京都町田市、埼玉県八潮市等
その他	土地・建物（保養荘）	静岡県伊東市

当社グループは、保有する資産を事業用及び共用に区分し、事業用資産については個々の拠点をグループの単位としております。

既存の営業拠点について、厳密に資産性を考慮し、業績低迷などにより収益性が悪化している資産グループについて減損損失を認識いたしました。その結果、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失89,513千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物66,481千円、土地10,052千円、工具、器具及び備品6,615千円、その他6,364千円であります。

なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、不動産鑑定評価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零として算定しております。

5 早期退職関連費用

希望退職者の募集に伴う割増退職金及び再就職支援費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,442千円	143,691千円
組替調整額	-	532
税効果調整前	2,442	144,223
税効果額	1,488	57,614
その他有価証券評価差額金	953	86,608
為替換算調整勘定		
当期発生額	-	1,425
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	45,018
組替調整額	-	27,898
退職給付に係る調整額	-	72,916
その他の包括利益合計	953	15,117

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	9,550,888	900,000	-	10,450,888

(注) 普通株式の発行済株式の増加900,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	520,590	-	400,000	120,590

(注) 普通株式の自己株式の減少400,000株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 提出会社 26,470千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月11日 取締役会	普通株式	90,302	10.00	平成26年2月28日	平成26年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	103,302	10.00	平成27年2月28日	平成27年5月14日

当連結会計年度（自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	10,450,888	-	-	10,450,888

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	120,590	-	-	120,590

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 提出会社 1,620千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年4月10日 取締役会	普通株式	103,302	10.00	平成27年2月28日	平成27年5月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年4月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	103,302	10.00	平成28年2月29日	平成28年5月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	1,638,282千円	1,434,402千円
有価証券勘定	369	369
小計	1,638,652	1,434,772
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	750,000	690,010
現金及び現金同等物	888,652	744,761

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社アンドゥを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	19,298
固定資産	17,619
のれん	41,745
流動負債	25,370
固定負債	30,594
株式の取得価額	22,700
現金及び現金同等物	998
差引：株式会社アンドゥ取得のための支出	21,701

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・無形固定資産

主として、映像事業に関わるサポートシステム(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、映像事業におけるパソコン(工具、器具及び備品)及びセーフティメール機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

主として、生徒在籍管理・収納管理システム(ソフトウェア)及び会計情報システム(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
1年内	165,440	174,209
1年超	1,214,672	853,534
合計	1,380,112	1,027,743

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また設備投資資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客等の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動等のリスクに晒されております。敷金及び保証金は主に教場の賃借契約に基づくものであり貸主の信用リスクに晒されております。なお、敷金及び保証金は解約時に返還されるものであります。

営業債務である買掛金はそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、変動金利の借入金の金利変動リスク回避のための金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収懸念の早期把握及び対応を行い、リスクの軽減を図っております。

市場リスク等

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

借入金のうち、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に関する市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,638,282	1,638,282	-
(2) 受取手形及び売掛金	88,295	88,295	-
(3) 有価証券	369	369	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	25,000	25,418	418
その他有価証券	1,052,762	1,052,762	-
(5) 未収入金	605,747	605,747	-
(6) 敷金及び保証金	2,092,362	1,567,166	525,196
資産計	5,502,820	4,978,041	524,778
(1) 短期借入金	1,080,000	1,080,000	-
(2) 未払金	1,669,981	1,669,981	-
(3) 前受金	309,379	309,379	-
(4) 長期借入金	4,069,380	4,051,191	18,188
負債計	7,128,740	7,110,552	18,188

当連結会計年度（平成28年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,434,402	1,434,402	-
(2) 受取手形及び売掛金	72,809	72,809	-
(3) 有価証券	369	369	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	35,000	35,273	273
その他有価証券	908,296	908,296	-
(5) 未収入金	466,360	466,360	-
(6) 敷金及び保証金	1,833,221	1,569,810	263,410
資産計	4,750,459	4,487,322	263,136
(1) 買掛金	6,986	6,986	-
(2) 短期借入金	800,000	800,000	-
(3) 1年内償還予定の社債	24,000	24,000	-
(4) 未払金	1,337,215	1,337,215	-
(5) 未払法人税等	98,973	98,973	-
(6) 前受金	319,062	319,062	-
(7) 長期借入金	3,887,031	3,857,456	29,574
負債計	6,473,267	6,443,692	29,574
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (5) 未収入金

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券 (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、過去の実績から見積もった平均貸借期間をもとに将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金 (3) 1年内償還予定の社債 (4) 未払金 (5) 未払法人税等 (6) 前受金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

デリバティブ取引

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(デリバティブ取引関係)」をご参照ください。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
非上場株式	131,495	102,024

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,638,282	-	-	-
受取手形及び売掛金	88,295	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	25,000	-
未収入金	605,747	-	-	-
敷金及び保証金	35,188	19,888	-	-

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,434,402	-	-	-
受取手形及び売掛金	72,809	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	35,000	-
未収入金	466,360	-	-	-
敷金及び保証金	41,680	67,006	-	-

敷金及び保証金については、返還期日が明確に把握できるものを表示しております。

(注) 4 . 短期借入金、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,080,000	-	-	-	-	-
長期借入金	955,093	812,213	734,689	608,683	324,436	634,266
その他の有利 子負債						
設備未払金	123,835	-	-	-	-	-
合計	2,158,928	812,213	734,689	608,683	324,436	634,266

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	800,000	-	-	-	-	-
長期借入金	949,269	872,299	742,493	459,046	272,375	591,549
その他の有利 子負債						
設備未払金	38,366	-	-	-	-	-
合計	1,787,635	872,299	742,493	459,046	272,375	591,549

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年2月28日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	25,000	25,418	418
	小計	25,000	25,418	418
合計		25,000	25,418	418

当連結会計年度(平成28年2月29日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	35,000	35,273	273
	小計	35,000	35,273	273
合計		35,000	35,273	273

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年2月28日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,052,762	667,666	385,095
	小計	1,052,762	667,666	385,095
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,052,762	667,666	385,095

当連結会計年度(平成28年2月29日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	894,321	651,794	242,526
	小計	894,321	651,794	242,526
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,975	15,629	1,654
	小計	13,975	15,629	1,654
合計		908,296	667,424	240,872

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	775	532	-
合計	775	532	-

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年2月29日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	96,427	82,135	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員に対し退職金規程に基づく確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

当社及び連結子会社の一部の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
退職給付債務の期首残高	1,515,702千円	1,347,914千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	26,033
会計方針の変更を反映した期首残高	1,515,702	1,373,947
勤務費用	103,124	99,666
利息費用	12,134	5,875
数理計算上の差異の発生額	100,694	45,018
退職給付の支払額	43,277	100,065
大量退職による支払額	242,881	-
大量退職による減少	97,582	-
退職給付債務の期末残高	1,347,914	1,334,406

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
退職給付に係る負債の期首残高	78,656千円	69,990千円
退職給付費用	19,121	31,676
退職給付の支払額	27,787	23,570
退職給付に係る負債の期末残高	69,990	78,097

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
非積立型制度の退職給付債務	1,417,905千円	1,412,503千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,417,905	1,412,503
退職給付に係る負債	1,417,905	1,412,503
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,417,905	1,412,503

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
勤務費用	103,124千円	99,666千円
利息費用	12,134	5,875
数理計算上の差異の費用処理額	8,032	14,522
過去勤務費用の費用処理額	14,597	13,375
簡便法で計算した退職給付費用	19,121	31,676
割増退職金等その他	14,811	11,479
確定給付制度に係る退職給付費用	171,822	176,596
希望退職者の募集に伴う割増退職金(注1)	268,417	-
大量退職に伴う退職給付制度終了損益(注2)	36,356	-

(注1) 希望退職者の募集に伴う割増退職金は、特別損失の「早期退職関連費用」に含めて計上しております。

(注2) 大量退職に伴う退職給付制度終了損益は、特別利益の「退職給付制度終了益」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
過去勤務費用	- 千円	13,375千円
数理計算上の差異	-	59,541
合計	-	72,916

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
未認識過去勤務費用	143,787千円	130,412千円
未認識数理計算上の差異	125,557	66,010
合計	269,345	196,422

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
割引率	0.53%	0.37%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度56,754千円、当連結会計年度53,641千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
販売費及び一般管理費 (株式報酬費用)	-	-

2. 権利不確定による失効により利益として計上した額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
新株予約権戻入益	21,397	26,470

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第7回新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成27年12月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社監査役 3 当社子会社取締役 7
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 154,000
付与日	平成28年1月15日
権利確定条件	(注)1
対象勤務期間	-
権利行使期間	平成28年6月1日 ~平成31年6月30日

(注)1. 勤務条件 権利行使時においても、当社又は当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項に定める関係会社をいう。)の取締役、監査役又は使用人であることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が正当な理由があると認める場合には、この限りではない。

業績条件 平成28年2月期における当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書において、純利益を計上した場合。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年5月28日	平成23年5月27日	平成24年8月21日	平成27年12月14日
権利確定前				
前連結会計年度末 (株)	28,000	42,000	34,000	-
付与(株)	-	-	-	154,000
失効(株)	28,000	42,000	34,000	-
権利確定(株)	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-	154,000
権利確定後				
前連結会計年度末 (株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
未行使残(株)	-	-	-	-

単価情報

	第1回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年5月28日	平成23年5月27日	平成24年8月21日	平成27年12月14日
権利行使価額(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正 な評価単価(円)	259	273	228	10.52

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第7回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 汎用ブラック・ショールズ方程式
主な基礎数値及び見積方法

	第7回新株予約権
株価変動性	34.7%
予想残存期間	3.6年
配当利率	3.6%
無リスク利率	0%

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	422,890	399,709
減損損失	911,999	979,392
賞与引当金	38,729	85,839
繰越欠損金	1,078,480	921,943
その他	320,923	532,345
繰延税金資産小計	2,773,024	2,919,230
評価性引当額	2,529,618	2,686,868
繰延税金資産合計	243,406	232,362
繰延税金負債		
投資有価証券評価差額	135,060	77,445
資産除去債務	16,882	16,213
その他	8,400	6,600
繰延税金負債合計	160,344	100,258
繰延税金資産の純額	83,061	132,103

前連結会計年度(平成27年2月28日)

なお、上記のほか、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が128,495千円あり、全額に評価性引当額を計上しております。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

なお、上記のほか、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が116,644千円あり、全額に評価性引当額を計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成27年2月28日)

税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率及び事業税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.37%から32.82%に、平成29年3月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.37%から32.06%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.06%から平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.46%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社アンドゥ
事業の内容 個別指導塾の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの企業価値向上及び相乗効果による事業拡大を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成27年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成28年2月29日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	22,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	700千円
取得原価		22,700千円

4. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

41,745千円

(2) 発生要因

主として株式会社アンドゥの個別指導ノウハウとその個別指導ノウハウを当社グループにおいて展開することでの相乗効果や事業拡大によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	19,298千円
固定資産	17,619千円
資産合計	36,918千円
流動負債	25,370千円
固定負債	30,594千円
負債合計	55,964千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

教室、事務所の貸室賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～30年と見積り、割引率は0.9～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
期首残高	243,955千円	219,811千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13,911	12,244
時の経過による調整額	4,492	4,133
資産除去債務の履行による減少額	42,548	13,949
期末残高	219,811	222,240

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	159円19銭	167円33銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失損失金額	105円61銭	23円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	23円29銭

- (注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益または当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は純損失(千円)	1,053,370	242,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失(千円)	1,053,370	242,928
期中平均株式数(株)	9,974,134	10,330,298
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	98,244
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)茨進	茨進グループ株式会 社 第1回無担保社債	平成23年 3月31日	72,000 (48,000)	24,000 (24,000)	0.49%	無担保社債	平成28年 3月31日
合計	-	-	72,000 (48,000)	24,000 (24,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
24,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,080,000	800,000	0.74	-
1年以内に返済予定の長期借入金	955,093	949,269	1.43	-
1年以内に返済予定のリース債務	122,818	73,710	3.68	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,114,287	2,937,762	1.47	平成29年～平成41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	138,706	90,272	4.48	平成29年～平成34年
その他有利子負債				
設備未払金(1年以内に返済予定のセールアンド割 賦バック取引)	123,835	38,366	1.93	-
長期設備未払金(1年以内に返済予定のセールアン ド割賦バック取引を除く)	38,366	-	-	-
合計	5,573,105	4,889,379		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務及び長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	35,919	22,565	15,718	7,826
長期借入金	872,299	742,493	459,046	272,375
合計	908,218	765,058	474,764	280,201

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,136,239	7,838,356	11,457,953	16,321,283
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は純損失金額() (千円)	745,875	137,734	261,654	377,177
四半期(当期)純利益又は 純損失金額()(千円)	567,304	162,724	324,954	242,928
1株当たり四半期(当期) 純利益又は純損失金額() (円)	54.92	15.75	31.46	23.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	54.92	39.16	15.70	54.97

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,164,366	1,034,945
売掛金	3 159,562	3 157,321
有価証券	369	369
貯蔵品	1,679	1,321
前払費用	41,286	43,541
未収入金	3 364,630	3 263,002
関係会社短期貸付金	3 709,800	3 585,600
繰延税金資産	39,099	22,250
立替金	3 309,892	3 280,932
その他	2,506	1,641
貸倒引当金	408,589	190,393
流動資産合計	2,384,604	2,200,534
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,885,256	6,962,400
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,240,388	4,310,553
建物(純額)	1, 4 2,644,868	1, 4 2,651,846
構築物	414,011	406,335
減価償却累計額及び減損損失累計額	362,987	355,364
構築物(純額)	4 51,024	4 50,970
工具、器具及び備品	1,342,594	1,350,127
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,237,525	1,228,853
工具、器具及び備品(純額)	105,069	121,273
土地	1 948,257	1 934,233
リース資産	613,242	626,839
減価償却累計額及び減損損失累計額	463,693	525,997
リース資産(純額)	149,549	100,842
建設仮勘定	39,310	-
有形固定資産合計	3,938,079	3,859,166
無形固定資産		
のれん	93,535	90,412
ソフトウェア	161,012	111,453
映像授業コンテンツ	129,022	117,961
リース資産	79,121	49,577
その他	2,771	4,986
無形固定資産合計	465,464	374,391

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,125,092	990,667
関係会社株式	893,788	926,388
従業員に対する長期貸付金	1,515	596
敷金及び保証金	1,195,026	1,172,372
その他	3,10,254	86,191
投資その他の資産合計	3,980,915	3,731,217
固定資産合計	8,384,459	7,964,775
繰延資産		
株式交付費	8,738	4,854
繰延資産合計	8,738	4,854
資産合計	10,777,802	10,170,164
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,318,066,606	1,317,086,606
1年内返済予定の長期借入金	1,699,759	1,714,485
リース債務	104,820	57,626
未払金	3,4507,784	3,4325,172
未払法人税等	8,412	12,831
前受金	15	290
預り金	13,951	5,899
賞与引当金	12,050	28,400
その他	51,417	4,236
流動負債合計	3,204,818	2,857,549
固定負債		
長期借入金	1,328,034,999	1,326,756,614
退職給付引当金	961,670	967,824
長期未払金	463,612	28,216
リース債務	113,284	73,649
繰延税金負債	121,649	72,580
資産除去債務	168,964	170,282
長期預り保証金	3319,400	3312,200
固定負債合計	4,552,081	4,300,367
負債合計	7,756,900	7,157,916

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,475,350	1,475,350
資本剰余金		
資本準備金	345,027	345,027
その他資本剰余金	800,000	800,000
資本剰余金合計	1,145,027	1,145,027
利益剰余金		
利益準備金	196,000	196,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	329,900	433,312
利益剰余金合計	525,900	629,312
自己株式	38,657	38,657
株主資本合計	3,107,619	3,211,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	250,008	163,426
土地再評価差額金	363,196	363,830
評価・換算差額等合計	113,187	200,404
新株予約権	26,470	1,620
純資産合計	3,020,902	3,012,247
負債純資産合計	10,777,802	10,170,164

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	1 2,094,116	1 1,929,107
売上総利益	2,094,116	1,929,107
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	39,119	47,349
役員報酬	87,483	90,501
給料及び手当	395,748	412,391
賞与引当金繰入額	11,637	49,157
退職給付費用	34,960	42,101
福利厚生費	8,535	8,147
旅費交通費及び通信費	71,586	71,778
運搬費	5,450	6,496
事務用消耗品費	20,509	27,611
租税公課	58,564	56,505
減価償却費	601,773	510,706
法定福利費	70,890	80,542
募集費	19,662	22,060
その他の人件費	4,995	6,473
印刷費	24,563	16,734
賃借料	131,961	118,071
不動産賃借料	116,117	137,858
諸経費	1 225,694	1 242,087
販売費及び一般管理費合計	1,929,256	1,946,576
営業利益又は営業損失()	164,859	17,469
営業外収益		
受取利息	1 6,428	1 6,260
受取配当金	23,335	24,222
助成金収入	931	7,041
雑収入	17,138	8,959
営業外収益合計	47,834	46,484
営業外費用		
支払利息	1 84,840	1 77,288
株式交付費償却	2,912	3,883
雑損失	892	11,480
営業外費用合計	88,645	92,652
経常利益又は経常損失()	124,048	63,637
特別利益		
受取補償金	44,258	-
新株予約権戻入益	21,397	26,470
固定資産売却益	-	2 277
貸倒引当金戻入額	-	1 218,195
投資有価証券売却益	-	532
退職給付制度終了益	12,064	-
抱合せ株式消滅差益	732,671	-
その他	20,137	-
特別利益合計	830,529	245,475

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
特別損失		
固定資産除却損	3 123,967	3 21,094
関係会社株式評価損	35,199	-
減損損失	34,288	10,052
貸倒引当金繰入額	1 294,415	-
早期退職関連費用	106,081	-
その他	-	2,042
特別損失合計	593,953	33,189
税引前当期純利益	360,624	148,648
法人税、住民税及び事業税	50,724	87,512
法人税等調整額	316,213	25,979
法人税等合計	265,489	61,533
当期純利益	95,135	210,181

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,375,900	1,085,177	-	1,085,177	196,000	345,834	541,834	166,657	2,836,254
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,375,900	1,085,177	-	1,085,177	196,000	345,834	541,834	166,657	2,836,254
当期変動額									
新株の発行	99,450	59,850		59,850					159,300
剰余金の配当						90,302	90,302		90,302
当期純利益						95,135	95,135		95,135
自己株式の処分								128,000	128,000
土地再評価差額金の取崩						20,766	20,766		20,766
準備金から剰余金への振替		800,000	800,000	-					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	99,450	740,150	800,000	59,850	-	15,934	15,934	128,000	271,366
当期末残高	1,475,350	345,027	800,000	1,145,027	196,000	329,900	525,900	38,657	3,107,619

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	250,974	383,962	132,988	47,867	2,751,132
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	250,974	383,962	132,988	47,867	2,751,132
当期変動額					
新株の発行					159,300
剰余金の配当					90,302
当期純利益					95,135
自己株式の処分					128,000
土地再評価差額金の取崩					20,766
準備金から剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	965	20,766	19,801	21,397	1,596
当期変動額合計	965	20,766	19,801	21,397	269,770
当期末残高	250,008	363,196	113,187	26,470	3,020,902

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	1,475,350	345,027	800,000	1,145,027	196,000	329,900	525,900	38,657	3,107,619	
会計方針の変更による累積的影響額						4,101	4,101		4,101	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,475,350	345,027	800,000	1,145,027	196,000	325,798	521,798	38,657	3,103,518	
当期変動額										
新株の発行										
剰余金の配当						103,302	103,302		103,302	
当期純利益						210,181	210,181		210,181	
自己株式の処分										
土地再評価差額金の取崩						634	634		634	
準備金から剰余金への振替										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	107,513	107,513	-	107,513	
当期末残高	1,475,350	345,027	800,000	1,145,027	196,000	433,312	629,312	38,657	3,211,031	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	250,008	363,196	113,187	26,470	3,020,902
会計方針の変更による累積的影響額					4,101
会計方針の変更を反映した当期首残高	250,008	363,196	113,187	26,470	3,016,800
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当					103,302
当期純利益					210,181
自己株式の処分					-
土地再評価差額金の取崩					634
準備金から剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,582	634	87,216	24,849	112,066
当期変動額合計	86,582	634	87,216	24,849	4,552
当期末残高	163,426	363,830	200,404	1,620	3,012,247

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年~60年

構築物 10年~20年

工具、器具及び備品 3年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、映像授業コンテンツについては、見積サービス提供期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

簡便法の採用

当社の一部の退職給付制度は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法(デュレーションアプローチ)へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が4,101千円増加し、利益剰余金が4,101千円減少しております。

また、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は0円40銭減少しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「助成金収入」は、「営業外収益」の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた18,069千円は「助成金収入」931千円、「雑収入」17,138千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
建物	1,682,120千円	1,636,520千円
土地	948,257	934,233
敷金及び保証金	475,886	373,608
合計	3,106,265	2,944,362

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
短期借入金	900,000千円	800,000千円
1年内返済予定の長期借入金	617,640	646,445
長期借入金	2,150,375	2,136,951
合計	3,668,015	3,583,396

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
株式会社茨進	498,078千円	304,070千円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
短期金銭債権	1,275,785千円	1,173,092千円
長期金銭債権	7,723	-
短期金銭債務	840,497	986,463
長期金銭債務	599,906	579,100

4 セールアンド割賦バック取引による購入資産で所有権が売主に留保されたものがあります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
帳簿価額の内訳		
建物	226,437千円	70,917千円
構築物	14,832	12,685
対応する債務		
流動負債 未払金	123,835	38,366
固定負債 長期未払金	38,366	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年3月1日	(自	平成27年3月1日
	至	平成27年2月28日)	至	平成28年2月29日)
営業取引による取引高		1,928,148千円		1,847,633千円
営業取引以外の取引による取引高		21,087		17,309
貸倒引当金繰入額		294,415		-
貸倒引当金戻入額		-		218,195

2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年3月1日	(自	平成27年3月1日
	至	平成27年2月28日)	至	平成28年2月29日)
建物		- 千円		277千円

3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年3月1日	(自	平成27年3月1日
	至	平成27年2月28日)	至	平成28年2月29日)
建物		95,623千円		18,476千円
構築物		9,248		146
工具、器具及び備品		6,489		1,666
ソフトウェア		42		805
取壊撤去費用		12,563		-

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額 793,788千円)で時価のあるものはありません。

関連会社株式(貸借対照表計上額 100,000千円)で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成28年2月29日)

子会社株式(貸借対照表計上額 826,388千円)で時価のあるものはありません。

関連会社株式(貸借対照表計上額 100,000千円)で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	344,498	308,953
減損損失	904,081	973,404
賞与引当金	2,598	9,323
繰越欠損金	401,370	340,048
その他	626,150	419,242
繰延税金資産小計	2,278,699	2,050,972
評価性引当額	2,212,355	2,007,914
繰延税金資産合計	66,343	43,058
繰延税金負債		
投資有価証券評価差額	135,045	77,445
資産除去債務	12,863	12,710
その他	985	3,232
繰延税金負債合計	148,893	93,388
繰延税金資産(負債)の純額	82,550	50,329

前事業年度(平成27年2月28日)

なお、上記のほか、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が128,495千円あり、全額に評価性引当額を計上しております。

当事業年度(平成28年2月29日)

なお、上記のほか、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が116,644千円あり、全額に評価性引当額を計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	37.75%	35.38%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.63	7.30
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.73	19.97
住民税均等割	1.32	3.36
税率変更による影響額	18.73	0.46
評価性引当額の増減額	151.26	64.28
抱合せ株式消滅差益	76.70	-
その他	0.82	2.73
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.62	41.40

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率及び事業税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.37%から32.82%に、平成29年3月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.37%から32.06%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.06%から平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.46%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産	建物	6,885,256	287,982	210,838	6,962,400	4,310,553	230,338	2,651,846
	構築物	414,011	8,479	16,156	406,335	355,364	8,387	50,970
	工具、器具及び備品	1,342,594	70,261	62,729	1,350,127	1,228,853	46,572	121,273
	土地	948,257 [363,196]	-	14,024 (10,052) [634]	934,233 [363,830]	-	-	934,233
	リース資産	613,242	15,938	2,341	626,839	525,997	62,303	100,842
	建設仮勘定	39,310	48,317	87,627	-	-	-	-
	有形固定資産計	10,242,674	430,980	393,717 (10,052)	10,279,936	6,420,769	347,601	3,859,166
無形固定資産	のれん	119,946	10,706	-	130,652	40,239	13,829	90,412
	ソフトウェア	329,063	7,654	14	336,703	225,250	57,200	111,453
	映像授業コンテンツ	419,151	45,994	829	464,316	346,354	56,263	117,961
	リース資産	356,436	5,750	-	362,186	312,609	35,294	49,577
	その他	7,647	6,868	4,093	10,423	5,436	561	4,986
	無形固定資産計	1,232,245	76,973	4,937	1,304,282	929,891	163,149	374,391
繰延資産	株式交付費	11,651	-	-	11,651	6,796	3,883	4,854
	繰延資産計	11,651	-	-	11,651	6,796	3,883	4,854

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(有形固定資産)

建物	茨城県つくば市	24,322千円
	千葉県流山市	22,090千円
	千葉県流山市	17,847千円
	東京都江東区	16,537千円
	東京都江戸川区	14,231千円

(無形固定資産)

映像授業コンテンツ	高校生用映像授業コンテンツ	45,994千円
-----------	---------------	----------

(注) 2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(有形固定資産)

建物	埼玉県所沢市	70,632千円
	静岡県伊東市	26,252千円
工具、器具及び備品	埼玉県所沢市	31,622千円

(注) 3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(注) 4. 土地の「当期首残高」欄及び「当期減少額」欄並びに「当期末残高」欄の[]内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	12,050	28,400	12,050	28,400
貸倒引当金	408,589	-	218,195	190,393

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月末日・2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告の方法により行う。但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第41期（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）平成27年5月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第41期（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）平成27年5月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第42期第1四半期（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）平成27年7月14日関東財務局長に提出

第42期第2四半期（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）平成27年10月13日関東財務局長に提出

第42期第3四半期（自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日）平成28年1月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年5月29日に関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

臨時報告書の訂正報告書を平成27年6月5日に関東財務局長に提出

平成27年5月29日提出の臨時報告書に係る訂正臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年5月27日

株式会社 市進ホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 雅 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社市進ホールディングスの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社市進ホールディングス及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社市進ホールディングスの平成28年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社市進ホールディングスが平成28年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年5月27日

株式会社 市進ホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 雅 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社市進ホールディングスの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社市進ホールディングスの平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。